

TPP に断固反対する青年農業者による特別決議

TPP への参加については日本の基幹産業である農業や地域社会を破壊するだけではなく、日本の制度や国の形を一変させかねない問題として、我々は一貫して反対の立場から様々な行動をとってきた。

しかし、国民への十分な情報開示や議論もないなか、昨年11月に野田総理大臣は「TPP交渉参加に向けて関係国との協議に入る」と表明した。過半数を超える国会議員の反対を無視したこのようなすすめ方は我が国の民主主義を否定するものである。

昨年3月11日に発生した東日本大震災で、我々は食料や医療といった命や暮らしを支えるものの大切さを再認識したはずである。しかし、震災からの復興もままならず、東京電力福島第一原子力発電所の事故も終息しないまま、国のあり方を根本から揺るがすTPPへの参加を検討すること自体、理解に苦しむ暴挙と言わざるを得ない。

我々はTPPに内包される致命的な危険性について、国会議員や消費者をはじめとする多くの国民との対話を行うことで議論をさらに喚起するとともに、日本の食料・農業と地域社会を守るため、引き続きTPPへの参加断固阻止に向けて全国盟友の総力を結集して行動していくことをここに決議する。

平成 24 年 2 月 15 日

第58回JA全国青年大会

※ この特別決議は、約 1,500 名の青年農業者が全国各地から日比谷公会堂に集結して行われた「第58回JA全国青年大会」(2月14~15日)にて決議されました。